

次世代電子投票・アンケートシステムとその社会的利用に関する研究（NEC ソフト株式会社）平成 17 年度事後評価結果

項目	評価	総合所見
総合所見	A	<p>技術的な面では、当初提案の電子投票方式は新規性、効率の面で問題のあるものであったが、効率向上に関し様々な検討をするとともに、全く原理の異なる新たな方式を提案するなど、改善の努力がなされた点は評価できる。ただし、今後に残された課題も多い。</p> <p>一方、社会的利用形態に関しては、電子投票システムにおけるセキュリティポリシーの検討、実証実験による評価など、電子投票システムの運用に関する総合的な検討がなされている点は大いに評価に値する。また、本研究の成果である API の仕様を確立することにより、今後の技術の進展やアプリケーションに依存しないシステムが構築でき、さらに標準化を念頭に置いた産官学連携の国際への展開が期待できる。</p> <p>なお、汎用性を増すに従い必要とされる処理量が増加することが想定でき、携帯端末等一般ユーザが利用する頻度の高い端末を念頭に置いた今後の取り組みが期待される。</p> <p>また、地方自治体で実施した実証実験においては、電子投票システムの利用に関して住民の意識を高める効果は大きいと考えられ、さらに本研究成果に基づき「電子投票・アンケートシステム」を 2006 年 6 月末に出版予定としており、システムの技術、運用の基礎から応用までの知見を一般に広めるうえで有効である。</p> <p>事業化に関しても、電子投票システムは多くの要素を総合的に研究する必要性があるテーマであるという観点からみて、重要な研究開発成果を得ている。しかし、法制度の整備状況および市場の立ち上がりの観点から見ると、事業化のタイミングを自らコントロールすることが難しい。グループ企業では実施の早期実現に向け、積極的に取り組んでおり、本研究成果が主導的な役割を果たすことが期待できる。</p>